

新庁舎建設を考える19

市で進めている新庁舎建設事業について、実施設計の完了に伴い、より具体的な事業費が見えてきましたので、今回は最新の事業費についてお知らせします。



◎新庁舎建設事業の事業費がまとまりました

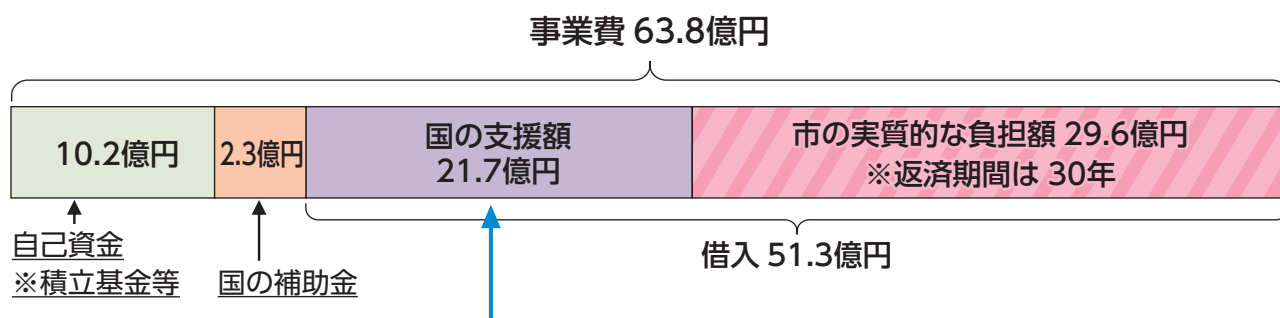
項 目	実施（詳細）設計
建設工事費（外構工事含む）	56.4 億円
その他経費（設計費、備品購入費など）	7.4 億円
合 計	63.8 億円

基本計画では 7,000 ～ 7,500㎡としていた延べ床面積を、令和 5 年 3 月の基本設計で 6,580 ㎡に見直したものの、資材価格の高騰により、事業費が 65 億円ほどになると説明しました。その後実施設計に着手し、当初の目的達成のため、庁舎の規模や方針は大きく変えず、細部のコストダウンや最適化を図った結果、事業費は 63.8 億円となりました。

◎国の支援と市の実質的な負担額

事業費 63.8 億円のうち借入は 51.3 億円を見込んでいます。

その借入については、国の支援額を 21.7 億円見込んでおりますので、市は実質的に **29.6 億円を 30 年間で返していく** ことになります。



国の支援がある合併推進債を使える今でなければ、庁舎建設は難しくなります。

現在の分庁方式から本庁方式に移行し、組織のスリム化や事務効率の向上を図ることで得られた多くの財源を、市民サービスの向上などに充てることができます。

国からの支援のある合併推進債などを有効に活用し、市の負担を減らします。また、**新庁舎を建設することで、税金が増えたり、直接負担をお願いすることはありません。**

合併推進債が利用できる今、新庁舎建設を進めていくことが後の世代に対し、財政面を含めた課題を軽減することになり、南九州市の将来を考えると、今達成すべき事業だと考えております。これからも事業費削減に努めながら進めてまいります。